

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	総合防災課担当課長 末次 健治	
市民-06	災害対策本部機能強化事業	☒ 自治事務	主管課	総合防災課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	災害対策本部機能強化事業	消耗品、被服費、神奈川県防災行政通信網運用機器更新負担金	-	/			
				2,262	/ 2,968	3,370	
02	MCA無線維持管理事業	MCA無線利用料、保守点検料、維持修繕料	-	/			
				4,617	/ 4,651	5,134	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	6,879	/ 7,619	8,504	
		事業費の合計(千円)		6,879	/ 7,619	8,504	
		人件費(千円)		6,077		3,897	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	0.8	0.8	0.8	0.5	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	災害対策本部機能強化事業	県負担金等、外的要因が多いため指標設定は馴染まない。	災害時における関係機関との迅速かつ確実な連絡体系を維持し、災害対策本部の機能強化を図っているため妥当である。	特になし。
02	MCA無線維持管理事業	維持管理等に必要な経費であるため指標設定は馴染まない。	災害時における確実な情報伝達体制を維持しているため妥当である。	特になし。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
災害時における災害対策本部機能の強化については引き続き取り組む必要がある。災害時における情報伝達体制については更なる拡充が必要となる。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--